

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内浦 宅蔵
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 西村 圭二
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 西村 圭二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	5,437,213	5,624,294	6,475,265	10,829,794	12,000,219
経常利益(千円)	644,356	408,027	429,723	1,119,686	856,382
中間(当期)純利益(千円)	392,748	276,594	248,983	728,790	585,925
純資産額(千円)	4,956,845	5,505,720	6,039,118	5,383,031	5,927,382
総資産額(千円)	12,090,282	12,291,403	12,004,519	12,218,355	12,380,366
1株当たり純資産額(円)	1,039.69	1,155.91	1,268.09	1,127.21	1,244.44
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	82.37	58.07	52.27	150.16	123.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	41.0	44.8	50.3	44.0	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,263,224	183,406	269,302	1,764,975	597,286
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△103,112	△77,502	△484,809	△240,724	922,195
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△12,580	△100,251	41,320	△206,187	△1,638,951
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,314,059	1,490,244	1,190,937	1,484,593	1,365,123
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)(人)	166	146 (19)	148 (19)	149 (17)	144 (19)

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、各会計期間とも潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第60期中を除く各会計期間の従業員数につきましては、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含み、派遣社員を除いております。)の年間及び中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	5,438,871	5,611,011	6,460,599	10,824,507	11,982,943
経常利益(千円)	619,001	401,585	430,087	1,075,180	851,818
中間(当期)純利益(千円)	361,810	272,837	249,881	674,754	579,780
資本金(千円)	1,028,600	1,028,600	1,028,600	1,028,600	1,028,600
発行済株式総数(株)	4,806,000	4,806,000	4,806,000	4,806,000	4,806,000
純資産額(千円)	4,887,308	5,444,538	5,979,955	5,278,103	5,867,322
総資産額(千円)	11,993,703	12,223,024	11,939,198	12,093,212	12,315,890
1株当たり純資産額(円)	1,025.11	1,143.07	1,255.66	1,105.19	1,231.83
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	75.89	57.27	52.46	138.83	121.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率(%)	40.7	44.5	50.1	43.6	47.6
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	155	137 (15)	139 (13)	140 (15)	135 (15)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第60期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当3.00円が含まれております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、各会計期間とも潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第60期中を除く各会計期間の従業員数につきましては、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含み、派遣社員を除いております。)の年間及び中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門ごとの従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
みがき棒鋼部門	90 (16)
冷間圧造用鋼線部門	51 (2)
全社(共通)	7 (1)
合 計	148 (19)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループ外からの受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	139 (13)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(社外からの受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇や円高の進展に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場への影響等の懸念材料はあったものの、好調な企業収益を背景とする設備投資やアジア向けを中心とする輸出の増加により、景気は緩やかながらも引き続き息の長い回復を続けました。

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要分野である自動車・建設機械・工作機械向け需要が引き続き堅調に推移いたしました。一方、ステンレス二次加工業界におきましては、ニッケル価格の高騰等による材料価格の値上りを吸収するため、ステンレス製品価格の値上げが課題となりました。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保と売上高の拡大及び生産性の向上に取り組みました。

まず、販売面では、きめ細かな営業活動に加え、新規取引先の開拓並びにステンレス製品価格の値上げに注力し収益の確保を図るとともに、売上高の拡大に努めました。

生産面では、歩留の向上及び機械毎の目標管理指標の達成に努め、生産性の向上に取り組むとともに、効果的な設備投資を実施して品質の向上とコスト削減に注力し競争力強化に努めました。

以上の結果、主要需要分野である自動車向け需要が引き続き堅調に推移したことなどにより、販売数量は52千トン（前中間連結会計期間比 +10.2%）となりました。また、売上高はみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線製品の販売数量の増加に加えステンレス製品価格の値上げ効果があり6,475,265千円（前中間連結会計期間比 +15.1%）と増収となりました。

損益につきましては、主にステンレス製品価格の値上げに伴う利益幅の拡大によって売上総利益が増加した結果、営業利益は415,401千円（前中間連結会計期間比 +13.6%）、経常利益は429,723千円（前中間連結会計期間比 +5.3%）と増益となりましたが、中間純利益は特別利益の減少により248,983千円（前中間連結会計期間比 △10.0%）と減益となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、前期に多様な需要分野に対しきめ細かい拡販活動を展開し、新規需要開拓の成果が現れた結果、販売数量は35千トン（前中間連結会計期間比 +12.5%）となり、売上高も主にステンレス製品値上げ効果も加わり4,646,479千円（前中間連結会計期間比 +17.9%）となりました。

また、冷間圧造用鋼線部門におきましては、自動車向け需要が引き続き順調に推移し、更なる製品の高級化が進展しました。この結果、販売数量は17千トン（前中間連結会計期間比 +5.6%）となり、売上高も1,828,786千円（前中間連結会計期間比 +8.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,190,937千円となり、前中間連結会計期間末に比べ299,307千円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は269,302千円となり、前中間連結会計期間に比べ85,896千円(+46.8%)増加いたしました。これは主に、法人税等の支払額による支出がありましたが、売上債権の減少や支払債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は484,809千円となり、前中間連結会計期間に比べ407,306千円(+525.5%)増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果41,320千円の資金を調達（前中間連結会計期間は100,251千円の使用）いたしました。これは主に、長期借入金の約定弁済86,402千円による支出がありましたが、短期借入金の純増200,000千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線事業		
みがき棒鋼部門	2,971,892	17.8
冷間圧造用鋼線部門	1,665,095	11.6
合 計	4,636,988	15.5

- (注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線事業		
みがき棒鋼部門	1,005,299	55.0
冷間圧造用鋼線部門	11,353	125.8
合 計	1,016,653	55.6

- (注) 1. 金額は仕入金額により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線事業				
冷間圧造用鋼線部門	1,843,462	9.8	72,256	33.5
合 計	1,843,462	9.8	72,256	33.5

- (注) 1. みがき棒鋼部門は、見込み生産をしておりますので記載しておりません。
2. 金額の算定基礎は、販売金額によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線事業		
みがき棒鋼部門	4,646,479	17.9
冷間圧造用鋼線部門	1,828,786	8.7
合計	6,475,265	15.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当社においてのみ顧客のニーズに基づいた高品質、高精度な製品づくりのための研究開発活動を行っており、技術品質管理部（12名）が担当しております。

新日本製鐵(株)を始めとする鉄鋼メーカーとは技術開発情報を迅速に入手出来る体制を確立しており、技術開発による新商品に対する用途開発等を共同で進めております。また、製品の高品位化、コストダウン及び環境改善に対する取り組みは機械製作メーカー、ダイスメーカー、潤滑油メーカーと一体となって設備・操業改善を進めております。

ただし、研究開発費の金額については、技術品質管理部が業務の一環として行っていること、また、これらに要するダイス、ロール及び潤滑油等は現状の生産工程内で流用できるものでありますので、区分計上しておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、品質向上、生産効率向上、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設（改造）やソフトウェアの投資の重要な変更は、次のとおりであります。

① 設備の新設（改造）の変更

㈱サンユウ八尾工場における3B連抽改造において、品質の改善を目的として計画の一部を変更したため投資予定金額は、当初の209,500千円から246,670千円に変更いたしました。

また、計画の変更により完成予定年月は平成19年12月から平成20年5月に延期しております。

② ソフトウェアの投資の変更

㈱サンユウ八尾工場における生産管理システムにおいて、システムの仕様を変更したため投資予定金額は、当初の74,000千円から58,800千円に変更いたしました。

また、計画の変更による完成予定年月の変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普 通 株 式	4,806,000	4,806,000	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	4,806,000	4,806,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	4,806	—	1,028,600	—	832,120

(5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	750	15.61
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	315	6.55
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	295	6.14
日鐵商事株式會社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	250	5.20
永田 麻里	横浜市都筑区	231	4.81
佐藤商事株式會社	東京都中央区八丁堀1丁目13番10号	180	3.75
サンユウ従業員持株會	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号	165	3.44
柏木 伸夫	大阪府吹田市	135	2.83
内浦 宅蔵	奈良県奈良市	120	2.50
株式會社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	110	2.29
計	—	2,552	53.11

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 43,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,731,000	4,731	—
単元未満株式	普通株式 32,000	—	—
発行済株式総数	4,806,000	—	—
総株主の議決権	—	4,731	—

(注) 「完全議決権株式数 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号	43,000	—	43,000	0.89
計	—	43,000	—	43,000	0.89

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	834	820	800	805	740	685
最低 (円)	780	750	750	700	660	641

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,540,244		1,240,937		1,415,123
2. 受取手形及び売掛金	※2		4,026,956		4,358,733		4,483,395
3. 棚卸資産			1,809,261		2,038,439		2,002,628
4. その他			305,605		302,541		329,702
5. 貸倒引当金			△8,108		△9,736		△13,621
流動資産合計			7,673,958	62.4	7,930,914	66.1	8,217,229
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	3,210,069		2,528,498		2,519,188	
減価償却累計額		1,879,808	1,330,261	1,609,729	918,768	1,575,582	943,606
(2) 機械装置及び運搬具	※1	5,654,355		5,707,458		5,606,166	
減価償却累計額		4,711,136	943,218	4,596,140	1,111,318	4,482,222	1,123,943
(3) 土地	※1		1,210,599		725,728		725,728
(4) その他		449,524		322,517		259,043	
減価償却累計額		342,156	107,368	197,788	124,729	195,014	64,028
有形固定資産合計			3,591,447		2,880,544		2,857,306
2. 無形固定資産			21,757		22,185		20,147
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			907,119		1,060,220		1,170,396
(2) 長期貸付金			69,801		64,841		68,901
(3) その他			34,486		51,862		53,214
(4) 貸倒引当金			△7,168		△6,050		△6,828
投資その他の資産合計			1,004,238		1,170,874		1,285,683
固定資産合計			4,617,444	37.6	4,073,605	33.9	4,163,137
資産合計			12,291,403	100.0	12,004,519	100.0	12,380,366

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,373,441		3,916,234		3,931,631	
2. 短期借入金		1,700,000		450,000		250,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金		172,804		149,450		164,471	
4. 未払法人税等		189,460		171,110		460,260	
5. 賞与引当金		124,070		133,330		127,410	
6. 役員賞与引当金		6,500		7,920		14,410	
7. その他		310,424		342,310		593,974	
流動負債合計		5,876,699	47.8	5,170,354	43.1	5,542,157	44.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		337,650		188,200		259,581	
2. 退職給付引当金		294,051		276,284		281,822	
3. 役員退職給与引当 金		65,020		79,640		72,448	
4. その他		212,261		250,922		296,974	
固定負債合計		908,983	7.4	795,046	6.6	910,826	7.4
負債合計		6,785,683	55.2	5,965,400	49.7	6,452,983	52.1
(純 資 産 の 部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,028,600	8.4	1,028,600	8.6	1,028,600	8.3
2 資本剰余金		832,120	6.8	832,120	6.9	832,120	6.7
3 利益剰余金		3,341,112	27.2	3,827,980	31.9	3,650,443	29.5
4 自己株式		△19,710	△0.2	△20,160	△0.2	△19,710	△0.1
株主資本合計		5,182,121	42.2	5,668,539	47.2	5,491,452	44.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		323,598	2.6	370,578	3.1	435,930	3.5
評価・換算差額等合 計		323,598	2.6	370,578	3.1	435,930	3.5
純資産合計		5,505,720	44.8	6,039,118	50.3	5,927,382	47.9
負債純資産合計		12,291,403	100.0	12,004,519	100.0	12,380,366	100.0

②【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,624,294	100.0		6,475,265	100.0		12,000,219	100.0
II 売上原価			4,720,302	83.9		5,492,856	84.8		10,120,734	84.3
売上総利益			903,992	16.1		982,409	15.2		1,879,484	15.7
III 販売費及び一般管理 費										
1. 運搬費		182,225			194,960			382,884		
2. 給料手当		106,340			109,410			211,232		
3. 賞与引当金繰入額		41,208			44,066			41,608		
4. 役員賞与引当金繰 入額		6,500			7,889			14,410		
5. 退職給付費用		10,180			11,337			13,888		
6. 役員退職給与引当 金繰入額		16,724			7,192			24,152		
7. 減価償却費		11,058			12,805			24,029		
8. その他		164,005	538,242	9.6	179,346	567,008	8.8	376,181	1,088,386	9.1
営業利益			365,750	6.5		415,401	6.4		791,097	6.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,152			1,097			2,304		
2. 受取配当金		12,695			8,554			19,157		
3. 受取賃貸料		44,625			—			68,844		
4. 受取社宅賃貸料		—			2,383			—		
5. 作業くず売却収入		—			3,127			—		
6. 経営指導料		—			2,412			—		
7. その他		15,447	73,922	1.3	3,027	20,602	0.3	23,017	113,323	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		9,820			4,627			16,921		
2. 賃貸費用		20,085			—			27,177		
3. 売上割引		—			1,652			—		
4. その他		1,739	31,645	0.5	—	6,280	0.1	3,940	48,038	0.4
経常利益			408,027	7.3		429,723	6.6		856,382	7.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	323			—			146,835		
2. 投資有価証券売却 益		—			—			7,164		
3. 貸倒引当金戻入益		6,594			4,662			1,383		
4. 役員退職給与引当 金戻入益		27,850			—			27,850		
5. 不正流用金回収益 等	※4	24,330			—			24,330		
6. その他		—	59,099	1.0	—	4,662	0.1	2,167	209,732	1.8

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	3,635		250		24,680		
2. 固定資産売却損	※3	—		—		965		
3. その他		—	3,635	0.1	6	256	0.0	
税金等調整前中間 (当期)純利益			463,491	8.2		434,130	6.7	
法人税、住民税及 び事業税		181,659			165,307		454,586	
法人税等調整額		5,236	186,896	3.3	19,839	185,146	2.9	
中間(当期)純利益			276,594	4.9		248,983	3.8	
							585,925	4.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高（千円）	1,028,600	832,120	3,148,977	△18,630	4,991,067	391,964	5,383,031
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）			△71,459		△71,459		△71,459
役員賞与（注）			△13,000		△13,000		△13,000
中間純利益			276,594		276,594		276,594
自己株式の取得				△1,080	△1,080		△1,080
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△68,366	△68,366
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	192,134	△1,080	191,054	△68,366	122,688
平成18年9月30日残高（千円）	1,028,600	832,120	3,341,112	△19,710	5,182,121	323,598	5,505,720

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高（千円）	1,028,600	832,120	3,650,443	△19,710	5,491,452	435,930	5,927,382
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△71,446		△71,446		△71,446
中間純利益			248,983		248,983		248,983
自己株式の取得				△450	△450		△450
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△65,351	△65,351
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	177,537	△450	177,087	△65,351	111,735
平成19年9月30日残高（千円）	1,028,600	832,120	3,827,980	△20,160	5,668,539	370,578	6,039,118

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高（千円）	1,028,600	832,120	3,148,977	△18,630	4,991,067	391,964	5,383,031
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）			△71,459		△71,459		△71,459
役員賞与（注）			△13,000		△13,000		△13,000
当期純利益			585,925		585,925		585,925
自己株式の取得				△1,080	△1,080		△1,080
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						43,965	43,965
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	501,465	△1,080	500,385	43,965	544,350
平成19年3月31日残高（千円）	1,028,600	832,120	3,650,443	△19,710	5,491,452	435,930	5,927,382

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		463,491	434,130	1,040,468
減価償却費		123,010	157,332	259,682
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		3,616	△5,538	△8,612
役員退職給与引当金 の増減額 (減少:△)		△20,236	7,192	△12,808
受取利息及び受取配 当金		△13,848	△9,652	△21,462
支払利息		9,820	4,627	16,921
固定資産売却益		—	—	△146,835
不正流用金回収益等		△24,330	—	△24,330
売上債権の増減額 (増加:△)		△162,774	124,662	△619,213
棚卸資産の増加額		△31,933	△35,810	△225,300
仕入債務の増減額 (減少:△)		△176,569	78,907	281,664
その他債務の増減額 (減少:△)		37,169	△24,341	98,302
役員賞与の支払額		△13,000	—	△13,000
その他		△7,524	△12,943	25,684
小 計		186,890	718,564	651,160
利息及び配当金の受 取額		13,979	9,722	21,434
利息の支払額		△7,415	△4,528	△16,134
法人税等の支払額		△34,378	△454,457	△83,504
不正流用金の回収額 等		24,330	—	24,330
営業活動によるキャッ シュ・フロー		183,406	269,302	597,286

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		—	—	△50,000
定期預金の払戻によ る収入		—	—	50,000
有形固定資産の取得 による支出		△56,838	△480,882	△169,731
無形固定資産の取得 による支出		△13,023	△1,800	△16,223
有形固定資産の売却 による収入		323	800	1,190,295
投資有価証券の取得 による支出		△629	△29	△108,206
投資有価証券の売却 による収入		—	—	40,814
出資金による支出		—	—	△25,046
貸付けによる支出		△12,795	△7,447	△5,075
貸付金の回収による 収入		5,460	4,550	15,369
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△77,502	△484,809	922,195
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少:△)		△50,000	200,000	△1,500,000
長期借入れによる収 入		100,000	—	100,000
長期借入金の返済に よる支出		△79,035	△86,402	△165,437
自己株式の取得によ る支出		△1,080	△450	△1,080
配当金の支払額		△70,136	△71,827	△72,434
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△100,251	41,320	△1,638,951
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		5,651	△174,186	△119,469
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,484,593	1,365,123	1,484,593
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,490,244	1,190,937	1,365,123

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 三和精密工業(株) 前連結会計年度まで連結子会社でありました(㈱タカシマは当社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、三和精密工業(株)の1社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、三和精密工業(株)の1社であります。 前連結会計年度まで連結子会社でありました(㈱タカシマは当社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社1社(㈱NBC)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>持分法を適用していない関連会社1社(㈱NBC)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>三和精密工業(株)の中間決算日は7月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>	<p>三和精密工業(株)の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 製品、商品 総平均法による原価法 材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② 棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、商品 総平均法 材料 移動平均法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。 なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ② 棚卸資産 製品、商品 総平均法による原価法 材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>ただし、賃貸用マンションの建物、構築物、機械装置、器具備品については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 11年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員への賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 11年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ15,980千円減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 11年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員への賞与の支給に備えるため、翌期支給する賞与のうち当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 当社の役員への賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6,500千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 当社の役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に定める中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 税効果会計 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度の期末決算において取り崩すことを予定している買換資産圧縮積立金の影響を加味しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 当社の役員への賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>② _____</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,410千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 当社の役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に定める期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>② _____</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,505,720千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,927,382千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取社宅賃貸料」、「作業くず売却収入」、「経営指導料」並びに営業外費用の「その他」に含めておりました「売上割引」は、営業外収益並びに営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取社宅賃貸料」は2,199千円、「作業くず売却収入」は1,616千円、「経営指導料」は3,276千円、「売上割引」は1,587千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構 築物 78,735千円 (78,735千円)</p> <p>機械装置及 び運搬具 25,542 (25,542)</p> <p>土地 232,181 (232,181)</p> <hr/> <p>合 計 336,458千円 (336,458千円)</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 613,346千円 (613,346千円)</p> <p>1年内返済 予定の長期 借入金 20,004 (20,004)</p> <p>長期借入金 16,650 (16,650)</p> <hr/> <p>合 計 650,000千円 (650,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団根抵 当並びにこれに対応する債務を示しており ます。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間連結会計期間の 末日が金融機関の休日でしたが、満期日 に決済が行われたものとして処理してお ります。当中間連結会計期間末日満期手 形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 357,605千円</p> <p>支払手形 2,238千円</p>	<p>※1</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間連結会計期間の 末日が金融機関の休日でしたが、満期日 に決済が行われたものとして処理してお ります。当中間連結会計期間末日満期手 形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 459,247千円</p> <p>支払手形 12,854千円</p>	<p>※1</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、当連結会計年度の末日が金 融機関の休日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の内額は、 次のとおりであります。</p> <p>受取手形 404,670千円</p> <p>支払手形 3,965千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 323千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 3,542千円</p> <p>工具器具備品 93</p> <hr/> <p>合 計 3,635千円</p> <p>※3</p> <p>※4 不正流用金回収益等の内容は、次のと おりであります。</p> <p>過年度における元財務部長による金員 の流用に対して、当中間連結会計期間中 に同部長の個人資産を回収・処分した結 果、特別利益が発生したものでありま す。</p>	<p>※1</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置 239千円</p> <p>工具器具備品 10</p> <hr/> <p>合 計 250千円</p> <p>※3</p> <p>※4</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 93,422千円</p> <p>機械装置及び運搬具 584</p> <p>土地 52,829</p> <hr/> <p>合 計 146,835千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2,879千円</p> <p>機械装置及び運搬具 15,186</p> <p>工具器具備品 4,675</p> <p>水道施設利用権 1,938</p> <hr/> <p>合 計 24,680千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 965千円</p> <p>※4 不正流用金回収益等の内容は、次のと おりであります。</p> <p>過年度における元財務部長による金員 の流用に対して、当連結会計年度中に同 部長の個人資産を回収・処分した結果、 特別利益が発生したものであります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,806,000	—	—	4,806,000
合 計	4,806,000	—	—	4,806,000
自己株式				
普通株式	42,014	900	—	42,914
合 計	42,014	900	—	42,914

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,459千円	15円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,806,000	—	—	4,806,000
合 計	4,806,000	—	—	4,806,000
自己株式				
普通株式	42,914	700	—	43,614
合 計	42,914	700	—	43,614

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,446千円	15円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,806,000	—	—	4,806,000
合 計	4,806,000	—	—	4,806,000
自己株式				
普通株式	42,014	900	—	42,914
合 計	42,014	900	—	42,914

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,459千円	15円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,446千円	利益剰余金	15円	平成19年3月31 日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,540,244千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △50,000 現金及び現金同等物 1,490,244千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,240,937千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △50,000 現金及び現金同等物 1,190,937千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,415,123千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △50,000 現金及び現金同等物 1,365,123千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>22,522</td> <td>14,420</td> <td>8,102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	22,522	14,420	8,102	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>22,522</td> <td>18,285</td> <td>4,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	22,522	18,285	4,237	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>22,522</td> <td>16,352</td> <td>6,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	22,522	16,352	6,170						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
その他(工具器具備品)	22,522	14,420	8,102																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
その他(工具器具備品)	22,522	18,285	4,237																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																													
その他(工具器具備品)	22,522	16,352	6,170																													
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,865千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,237</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,102千円</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,932千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。	1 年 内	3,865千円	1 年 超	4,237	合 計	8,102千円	支払リース料	1,932千円	減価償却費相当額	1,932千円	(注) 同 左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,104千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,133</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,237千円</td> </tr> </tbody> </table> (注) 同 左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,932千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 5. _____	1 年 内	3,104千円	1 年 超	1,133	合 計	4,237千円	支払リース料	1,932千円	減価償却費相当額	1,932千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,865千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,304</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,170千円</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,865千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 5. _____	1 年 内	3,865千円	1 年 超	2,304	合 計	6,170千円	支払リース料	3,865千円	減価償却費相当額	3,865千円
1 年 内	3,865千円																															
1 年 超	4,237																															
合 計	8,102千円																															
支払リース料	1,932千円																															
減価償却費相当額	1,932千円																															
1 年 内	3,104千円																															
1 年 超	1,133																															
合 計	4,237千円																															
支払リース料	1,932千円																															
減価償却費相当額	1,932千円																															
1 年 内	3,865千円																															
1 年 超	2,304																															
合 計	6,170千円																															
支払リース料	3,865千円																															
減価償却費相当額	3,865千円																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株 式	277,681	792,031	514,350
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	73,606	105,034	31,427
合 計	351,288	897,065	545,777

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	9,454

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株 式	277,681	867,530	589,848
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	40,015	75,088	35,072
合 計	317,696	942,618	624,921

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	117,002

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1) 株 式	277,681	970,050	692,368
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	39,985	82,744	42,758
合 計	317,667	1,052,794	735,127

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	117,602

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはみがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,155円91銭 1株当たり中間純利益金額 58円07銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,268円09銭 1株当たり中間純利益金額 52円27銭 同 左	1株当たり純資産額 1,244円44銭 1株当たり当期純利益金額 123円01銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	276,594	248,983	585,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	276,594	248,983	585,925
期中平均株式数(株)	4,763,312	4,763,036	4,763,199

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,505,720	6,039,118	5,927,382
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	5,505,720	6,039,118	5,927,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(株)	4,763,086	4,762,386	4,763,086

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は平成18年11月1日開催の取締役会において、賃貸マンション事業から撤退することとし、東大阪市横沼町及び堺市北区新金岡の土地、建物を売却することを決議し、平成18年11月2日に不動産売買契約書を締結いたしました。

これに伴う譲渡価額は1,216百万円であり、固定資産売却益が約140百万円発生する見込みです。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,479,753		1,219,967		1,396,966	
2. 受取手形	※3	2,656,560		2,726,534		2,889,026	
3. 売掛金		1,339,424		1,598,336		1,571,873	
4. 棚卸資産		1,800,283		2,027,071		1,990,841	
5. その他		303,965		295,994		324,251	
6. 貸倒引当金		△8,110		△9,736		△13,621	
流動資産合計		7,571,876	61.9	7,858,167	65.8	8,159,338	66.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,292,721		832,029		857,792	
(2) 機械装置	※2	929,927		989,232		1,031,216	
(3) 土地	※2	1,210,599		725,728		725,728	
(4) その他		158,199		219,905		159,909	
有形固定資産合計		3,591,447		2,766,895		2,774,646	
2. 無形固定資産		21,757		22,185		20,147	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		945,089		1,137,836		1,248,012	
(2) 長期貸付金		69,801		109,841		68,901	
(3) その他		30,219		50,321		51,673	
(4) 貸倒引当金		△7,168		△6,050		△6,828	
投資その他の資産 合計		1,037,941		1,291,949		1,361,758	
固定資産合計		4,651,147	38.1	4,081,030	34.2	4,156,552	33.7
資産合計		12,223,024	100.0	11,939,198	100.0	12,315,890	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(負 債 の 部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※3	1,883,768		2,354,870		2,119,369		
2. 買掛金		1,494,579		1,561,552		1,815,016		
3. 短期借入金		1,700,000		450,000		250,000		
4. 1年内返済予定の 長期借入金		172,804		149,450		164,471		
5. 賞与引当金		119,000		128,200		122,200		
6. 役員賞与引当金		6,500		6,500		13,000		
7. その他		492,798		513,623		1,053,685		
流動負債合計		5,869,450	48.0	5,164,196	43.2	5,537,741	45.0	
II 固定負債								
1. 長期借入金		337,650		188,200		259,581		
2. 退職給付引当金		294,051		276,284		281,822		
3. 役員退職給与引当 金		65,020		79,640		72,448		
4. その他		212,312		250,922		296,974		
固定負債合計		909,034	7.5	795,046	6.7	910,826	7.4	
負債合計		6,778,485	55.5	5,959,243	49.9	6,448,568	52.4	
(純 資 産 の 部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,028,600	8.4	1,028,600	8.6	1,028,600	8.3	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		832,120		832,120		832,120		
資本剰余金合計		832,120	6.8	832,120	7.0	832,120	6.8	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		258,187		258,187		258,187		
(2) その他利益剰余金								
買換資産圧縮積 立金		271,313		238,798		243,519		
別途積立金		2,200,000		2,700,000		2,200,000		
繰越利益剰余金		553,937		571,830		888,675		
利益剰余金合計		3,283,438	26.9	3,768,817	31.6	3,590,382	29.2	
4 自己株式		△19,710	△0.2	△20,160	△0.2	△19,710	△0.2	
株主資本合計		5,124,448	41.9	5,609,376	47.0	5,431,391	44.1	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		320,090	2.6	370,578	3.1	435,930	3.5	
評価・換算差額等合 計		320,090	2.6	370,578	3.1	435,930	3.5	
純資産合計		5,444,538	44.5	5,979,955	50.1	5,867,322	47.6	
負債純資産合計		12,223,024	100.0	11,939,198	100.0	12,315,890	100.0	

②【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,611,011	100.0	6,460,599	100.0	11,982,943	100.0
II 売上原価		4,716,656	84.1	5,484,234	84.9	10,118,844	84.4
売上総利益		894,355	15.9	976,364	15.1	1,864,098	15.6
III 販売費及び一般管理 費		534,478	9.5	562,762	8.7	1,077,061	9.0
営業利益		359,876	6.4	413,602	6.4	787,037	6.6
IV 営業外収益	※1	83,671	1.5	26,587	0.4	132,821	1.1
V 営業外費用	※2	41,962	0.7	10,103	0.1	68,039	0.6
経常利益		401,585	7.2	430,087	6.7	851,818	7.1
VI 特別利益	※3	59,099	1.1	4,662	0.0	202,568	1.7
VII 特別損失	※4	3,635	0.1	256	0.0	25,646	0.2
税引前中間(当期)純 利益		457,049	8.2	434,493	6.7	1,028,740	8.6
法人税、住民税及び事 業税		179,199		165,213		453,728	
法人税等調整額		5,012	3.3	19,399	2.8	△4,768	3.8
中間(当期)純利益		272,837	4.9	249,881	3.9	579,780	4.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,028,600	832,120	257,150	281,213	1,800,000	721,612	3,059,976	△18,630	4,902,065	
中間会計期間中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取 崩額(注)				△9,899		9,899	—		—	
剰余金の配当(注)						△71,459	△71,459		△71,459	
役員賞与(注)						△13,000	△13,000		△13,000	
別途積立金の積立(注)					400,000	△400,000	—		—	
子会社との合併による受 入額			1,037			34,047	35,085		35,085	
中間純利益						272,837	272,837		272,837	
自己株式の取得								△1,080	△1,080	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	—	—	1,037	△9,899	400,000	△167,674	223,462	△1,080	222,382	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,028,600	832,120	258,187	271,313	2,200,000	553,937	3,283,438	△19,710	5,124,448	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	376,037	5,278,103
中間会計期間中の変動額		
買換資産圧縮積立金の取 崩額(注)		—
剰余金の配当(注)		△71,459
役員賞与(注)		△13,000
別途積立金の積立(注)		—
子会社との合併による受 入額	9,918	45,003
中間純利益		272,837
自己株式の取得		△1,080
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△65,865	△65,865
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	△55,947	166,435
平成18年9月30日 残高 (千円)	320,090	5,444,538

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,028,600	832,120	258,187	243,519	2,200,000	888,675	3,590,382	△19,710	5,431,391	
中間会計期間中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取 崩額				△4,721		4,721	—		—	
剰余金の配当						△71,446	△71,446		△71,446	
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—		—	
中間純利益						249,881	249,881		249,881	
自己株式の取得								△450	△450	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	—	—	—	△4,721	500,000	△316,844	178,434	△450	177,984	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,028,600	832,120	258,187	238,798	2,700,000	571,830	3,768,817	△20,160	5,609,376	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	435,930	5,867,322
中間会計期間中の変動額		
買換資産圧縮積立金の取 崩額		—
剰余金の配当		△71,446
別途積立金の積立		—
中間純利益		249,881
自己株式の取得		△450
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△65,351	△65,351
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	△65,351	112,632
平成19年9月30日 残高 (千円)	370,578	5,979,955

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,028,600	832,120	257,150	281,213	1,800,000	721,612	3,059,976	△18,630	4,902,065	
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)				△9,899		9,899	—		—	
剰余金の配当(注)						△71,459	△71,459		△71,459	
役員賞与(注)						△13,000	△13,000		△13,000	
別途積立金の積立(注)					400,000	△400,000	—		—	
買換資産圧縮積立金の取崩				△27,793		27,793	—		—	
自己株式の取得								△1,080	△1,080	
当期純利益						579,780	579,780		579,780	
子会社との合併による受入 額			1,037			34,047	35,085		35,085	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,037	△37,693	400,000	167,062	530,406	△1,080	529,326	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,028,600	832,120	258,187	243,519	2,200,000	888,675	3,590,382	△19,710	5,431,391	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	376,037	5,278,103
事業年度中の変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩 額(注)		—
剰余金の配当(注)		△71,459
役員賞与(注)		△13,000
別途積立金の積立(注)		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—
自己株式の取得		△1,080
当期純利益		579,780
子会社との合併による受入 額	9,918	45,003
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	49,974	49,974
事業年度中の変動額合計 (千円)	59,892	589,218
平成19年3月31日 残高 (千円)	435,930	5,867,322

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、商品 総平均法による原価法 材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品・商品 総平均法 材料 移動平均法 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。 なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、商品 総平均法による原価法 材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、賃貸用マンションの建物、構築物、器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15～50年 機械装置 11年</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15～50年 機械装置 11年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15～50年 機械装置 11年</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ15,980千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同 左	(2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ6,500千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、翌期支給する賞与のうち、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、当事業年度における負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度において発生している額を計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,933,101千円</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保提供資産 建物 78,735千円 (78,735千円) 機械装置 25,542 (25,542) 土地 232,181 (232,181) 合 計 336,458千円 (336,458千円) (2) 上記に対応する債務 短期借入金 613,346千円 (613,346千円) 1年内返済 予定の長期 20,004 (20,004) 借入金 長期借入金 16,650 (16,650) 合 計 650,000千円 (650,000千円) 上記のうち()内書は、工場財団根抵 当並びにこれに対応する債務を示して おります。</p> <p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、当中間会計期間の末日は金融機 関の休日でしたが、満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。当中間 期末日満期手形の金額は、次のとおりで あります。 受取手形 357,605千円 支払手形 2,238千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,384,973千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、当中間会計期間の末日は金融機 関の休日でしたが、満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。当中間 期末日満期手形の金額は、次のとおりで あります。 受取手形 459,247千円 支払手形 12,854千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,249,033千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につ いては、当期の末日は金融機関の休日 でしたが、満期日に決済が行われたもの として処理しております。期末日満期手 形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 404,670千円 支払手形 3,965千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,152千円 受取賃貸料 56,325</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,820千円 賃貸費用 30,502</p> <p>※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 6,594千円 役員退職給与引当金戻入 益 27,850 不正流用金回収益等 24,330</p> <p>※4 特別損失の主要項目 機械装置除却損 3,512千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 122,566千円 無形固定資産 440</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,443千円 受取配当金 8,554 受取賃貸料 4,800</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,778千円 賃貸費用 3,672</p> <p>※3 特別利益の項目 貸倒引当金戻入益 4,662千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目 機械装置除却損 239千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 140,869千円 無形固定資産 1,561</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,304千円 受取配当金 19,157 受取賃貸料 88,394</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 16,921千円 賃貸費用 47,542</p> <p>※3 特別利益の主要項目 建物売却益 93,422千円 土地売却益 52,829 役員退職給与引当金戻入 益 27,850 不正流用金回収益等 24,330</p> <p>※4 特別損失の主要項目 機械装置除却損 15,156千円 工具器具備品除却損 4,675</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 256,478千円 無形固定資産 1,747</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	42,014	900	—	42,914
合計	42,014	900	—	42,914

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	42,914	700	—	43,614
合計	42,914	700	—	43,614

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	42,014	900	—	42,914
合計	42,014	900	—	42,914

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産-その他 (工具器具備品)</td> <td>22,522</td> <td>14,420</td> <td>8,102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産-その他 (工具器具備品)	22,522	14,420	8,102	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産-その他 (工具器具備品)</td> <td>22,522</td> <td>18,285</td> <td>4,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産-その他 (工具器具備品)	22,522	18,285	4,237	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産-その他 (工具器具備品)</td> <td>22,522</td> <td>16,352</td> <td>6,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産-その他 (工具器具備品)	22,522	16,352	6,170						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
有形固定資産-その他 (工具器具備品)	22,522	14,420	8,102																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
有形固定資産-その他 (工具器具備品)	22,522	18,285	4,237																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																													
有形固定資産-その他 (工具器具備品)	22,522	16,352	6,170																													
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,102千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1,932千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>1,932千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	3,865千円	1年超	4,237	合計	8,102千円	(1) 支払リース料	1,932千円	(2) 減価償却費相当額	1,932千円	<p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,237千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1,932千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>1,932千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. _____</p>	1年以内	3,104千円	1年超	1,133	合計	4,237千円	(1) 支払リース料	1,932千円	(2) 減価償却費相当額	1,932千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,170千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>3,865千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>3,865千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. _____</p>	1年以内	3,865千円	1年超	2,304	合計	6,170千円	(1) 支払リース料	3,865千円	(2) 減価償却費相当額	3,865千円
1年以内	3,865千円																															
1年超	4,237																															
合計	8,102千円																															
(1) 支払リース料	1,932千円																															
(2) 減価償却費相当額	1,932千円																															
1年以内	3,104千円																															
1年超	1,133																															
合計	4,237千円																															
(1) 支払リース料	1,932千円																															
(2) 減価償却費相当額	1,932千円																															
1年以内	3,865千円																															
1年超	2,304																															
合計	6,170千円																															
(1) 支払リース料	3,865千円																															
(2) 減価償却費相当額	3,865千円																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,143円07銭 1株当たり中間純利益金額 57円27銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,255円66銭 1株当たり中間純利益金額 52円46銭 同 左	1株当たり純資産額 1,231円83銭 1株当たり当期純利益金額 121円72銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	272,837	249,881	579,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	272,837	249,881	579,780
期中平均株式数(株)	4,763,312	4,763,036	4,763,199

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,444,538	5,979,955	5,867,322
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	5,444,538	5,979,955	5,867,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(株)	4,763,086	4,762,386	4,763,086

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は平成18年11月1日開催の取締役会において、賃貸マンション事業から撤退することとし、東大阪市横沼町及び堺市北区新金岡の土地、建物を売却することを決議し、平成18年11月2日に不動産売買契約書を締結いたしました。

これに伴う譲渡価額は1,216百万円であり、固定資産売却益が約140百万円発生する見込みです。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。